

農業集落排水事業への地方公営企業法の適用に係る関係条例 の整備に関する条例の概要

第 1 制定の趣旨

岩見沢市の農業集落排水事業に地方公営企業法の財務規定を適用すること等に係る、関係条例の一部改正及び廃止を行う。

第 2 条例案の内容

- (1) 岩見沢市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正（第 1 条関係）

下水道事業に農業集落排水事業を組み込むとともに、従来の下水道事業を公共下水道事業とするほか、下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用する旨の規定を追加する。

併せて、下水道事業の処理区域等に係る規定の整備を行う。

- (2) 岩見沢市特別会計設置条例の一部改正（第 2 条関係）

8 つの特別会計のうち、農業集落排水事業費会計を廃止する。

- (3) 岩見沢市農業集落排水施設条例の一部改正（第 3 条関係）

集落排水施設の処理する人口及び排水量に係る規定の整備を行う。

- (4) 岩見沢市下水道事業に地方公営企業法の規定の財務規定等を適用する条例の廃止（第 4 条関係）

上記(1)の改正に伴い、条例を廃止する。

- (5) 岩見沢市終末処理場設置条例の廃止（第 4 条関係）

地方公営企業における一体的な施設の設置及び運営の観点から、条例を廃止する。

第 3 施行期日

令和 6 年 4 月 1 日

岩見沢市条例第 18 号

農業集落排水事業への地方公営企業法の適用に係る関係条例の整備に関する条例をここに公布する。

令和 5 年 12 月 15 日

岩見沢市長 松 野 哲

農業集落排水事業への地方公営企業法の適用に係る関係条例の 整備に関する条例

(岩見沢市下水道事業の設置等に関する条例の一部改正)

第 1 条 岩見沢市下水道事業の設置等に関する条例(昭和 57 年条例第 26 号)の一部を次のように改正する。

第 1 条中「下水道事業」を「公共下水道事業及び農業集落排水事業（以下「下水道事業」という。）」に改める。

第 1 条の次に次の 1 条を加える。

(法の財務規定等の適用)

第 1 条の 2 地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号。以下「法」という。）第 2 条第 3 項の規定に基づき、下水道事業に法の規定の財務規定等を適用する。

第 2 条第 2 項を次のように改める。

2 公共下水道事業の予定処理区域及び予定排水区域、計画人口並びに処理能力水量は、下水道法（昭和 33 年法律第 79 号）第 4 条第 1 項に規定する事業計画に定めるところによる。

第 2 条に次の 1 項を加える。

3 農業集落排水事業の集落排水施設の処理する区域、人口及び排水量は、岩見沢市農業集落排水施設条例（昭和 63 年条例第 16 号）第 3 条第 1 項に定めるところによる。

第3条中「地方公営企業法（昭和27年法律第292号。以下「法」という。）」を「法」に改める。

（岩見沢市特別会計設置条例の一部改正）

第2条 岩見沢市特別会計設置条例（昭和39年条例第1号）の一部を次のように改正する。

第1条中第6号を削り、第7号を第6号とし、第8号を第7号とする。

（岩見沢市農業集落排水施設条例の一部改正）

第3条 岩見沢市農業集落排水施設条例（昭和63年条例第16号）の一部を次のように改正する。

第3条の見出し中「施設」を「設備」に改め、同条第1項の表中「1, 670人」を「1, 130人」に、「551.1立方メートル」を「372.9立方メートル」に改める。

（岩見沢市下水道事業に地方公営企業法の規定の財務規定等を適用する条例及び岩見沢市終末処理場設置条例の廃止）

第4条 次に掲げる条例は、廃止する。

- (1) 岩見沢市下水道事業に地方公営企業法の規定の財務規定等を適用する条例（昭和57年条例第25号）
- (2) 岩見沢市終末処理場設置条例（昭和40年条例第16号）

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

（岩見沢市特別会計設置条例の一部改正に伴う経過措置）

- 2 第2条の規定による改正前の岩見沢市特別会計設置条例第1条第6号に規定する農業集落排水事業費会計（以下「旧会計」という。）の令和5年度の決算については、なお従前の例による。

（権利義務の帰属）

- 3 旧会計に属する権利義務のうち、令和5年度の収入及び支出に係るもので、第2条の規定の施行の際旧会計に属するものにあつては、第2条の規定の施行の際に、下水道事業会計に帰属するものとする。